日本労働年鑑　第59集　1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部　労働組合の組織と運動

II　労働組合全国組織の動向

4　統一労組懇

1　組織状況

「階級的ナショナル・センター」確立にむけてとりくみを強化

統一労組懇は、「階級的ナショナル・センター」確立、組織強化にむけて、一段ととりくみを強めている。一九八七年七月の年次総会で、「階級的ナショナル・センター確立の展望と骨格」を採択したのち、「不安定雇用労働者との一〇〇〇万人運動」や一〇〇〇カ所地域統一労組懇確立をめざすとりくみ、統一労組懇のセンター機能の拡充のための機関紙宣伝活動の強化やシンクタンク(準備会)の活動などを強めてきた。

八八年八月の年次総会では、階級的ナショナル・センターの役割と課題、構成と運営の基本など、いっそう具体的な方針を明らかにし、組織拡大、センター機能の拡充に力を注いだ。八八年一二月一八日には、階級的ナショナル・センターをめざす「一二・一八総決起集会」(千葉県浦安市、東京ベイ・NKホール)を開催、約一万人が参加し、八九年中のナショナル・センター発足に向けて具体的一歩を踏み出した。

組織結成の沿革

統一労組懇は、一九七四年一二月五日に結成された。七〇年三月に結成された統一促進懇(全民主勢力の統一促進労働組合懇談会)が、七三年四月、四六単産の連名で「統一促進アピール」が出されたのを契機に、いっそうの結集強化をめざし統一労組懇(統一戦線推進労働組合懇談会)へと発展した。

各種機関会議の構成と権限

最高の議決機関は総会であり、中央単産代表および地方統一労組懇ならびに代表委員で構成される。年一回七月に年次総会を開くほか、必要に応じて臨時総会を開く(「運営要綱」第四項)。臨時総会は八〇年代に入って、毎年一二月に開かれ、翌年の春闘方針の決定が主要議題になっている。

総会からつぎの総会までの間、全国代表者会議が、総会につぐ議決機関となる。全国代表者会議は、重要事項についての方針などを具体的に決めるものであり、中央単産および地方統一労組懇の代表ならびに代表委員によって構成される。

代表委員会は、年次総会で選出された代表委員で構成され、統一労組懇の一般業務、財政、その他日常活動全般の執行について、総会および全国代表者会議にたいして責任を負う。とりわけ、

代表委員の互選により選出された常任代表委員と事務局長が、日常業務の執行にあたるものとして重要なウェイトを占めている。

なお、以上の諸会議は全会一致をもって運営される。これは統一労組懇が、懇談会的性格をもつ運動体にもとづくものと思われる。

組織の性格と事業目的、参加資格

統一労組懇は、その名称「統一戦線促進労働組合懇談会」が示すように、懇談会的性格をもつ運動体である。その組織運営の原則は、「運営要綱」（八二年一二月一八日改訂）に定められているが、懇談会的な性格から、統制規定は設けていない。

統一労組懇の事業目的は、統一労組懇の定義のような形式で、その「運営要綱」第一項に規定されている。すなわち、「戦後の労働組合運動にはたしてきた階級的民主的潮流の伝統をうけつぎ、革新統一戦線の結成、情勢にふさわしい問題提起、大衆的共同行動の推進、広範な労働者と労働組合の全国的全産業的な強固な団結をつくりあげるために活動する労働組合の懇談会」ということにある。

前記の事業目的に紹介した「趣旨に賛同する労働組合は、いつでも統一労組懇に加盟できる」（「運営要綱」第二項）。

統一労組懇の役員
八八年度年次総会で選出・選任された役員は、つぎのとおり。
〔役員と出身単産・出身地域　〇は専従〕

〇常任代表委員＝浅沼悟朗（日本医労連）、荒川昌男（国公労連）、石沢賢二（運輸一般）、貝澄昭三（全動労）、〇金子毅（日高教）、菅頭康夫（東京）、〇岸本直美（運輸一般）、〇熊谷金道（国公労連）、小林洋二（自治体部会）、後藤英雄（全農協労連）、〇猿橋真（自治体部会）、館博通（日高教）、初田一夫（建設一般全日自労）、〇引間博愛（運輸一般）、福永主計（自交総連）、藤岡義昭（教職員部会）、松本道廣（日本医労連）、吉田平（自治体部会）

事務局長＝〇春山明（国公労連）

代表委員＝池ノ谷忠敏（千葉）、江尻尚子（日本医労連）、榎本昇一（埼玉）、〇大川正（日本医労連）、〇草島和幸（本部）、〇栗山嘉明（建設一般全日自労）、斎藤敏夫（北海道）、沢中正也（神奈川）、杉本美江（福祉保育労）、中谷恒男（大阪）、中原東四郎（愛知）、藤田勝輝（福岡）、山本達男（全商業）、湯浅晃（京都）、中島勝代（婦人連絡会）
会計監査＝田中実（郵産労）、御嶽友一（地銀連）

加盟組織二三単産・二部会・一オブ、公称一八〇万人
現在、中央では二三単産二部会、一オブザーバー加盟となっている。加盟組合名は、つぎのとおり。

建設一般全日自労、日本医労連、福祉保育労組、全農協労連、農村労連、自交総連、運輸一般、検数労連、通信労組、民放労連、生協労連、全商業、全損保、全信労、外銀連、地銀連、全証労協、国公労連、日高教、全動労、郵産労、水資労、全基労、自治体部会、教職員部会。

オブザーバー加盟、住都労。

組合員数は、公称一八〇万人である。なお、地方組織としては現在、四七都道府県のすべてに各統一労組懇組織がある。そのもとに、地域統一労組懇が組織されている。

連絡会組織

加盟組合相互の提携や共闘を促進するものとして、民間部会、官公労連絡会、婦人連絡会、青年

連絡会、交運労組連絡会(運輸一般、自交総連、建設一般全日自労、全動労、検数労連、国公労連加盟の全運輸)などがあり、それぞれ独自課題を追求している。

なお、連絡会に準ずるものとして、大型小売店の営業時間反対闘争を契機に、大店法関連労組(全商業、生協労連、全農協労連、一般中小労組連絡会)の「共同」がすすんでいる。

財政、年間一億円規模

財政については、予算・決算とも公表されていないが、中央では年間一億円規模だといわれている。それは、中央参加単産の分担金、および寄附金でまかなわれている。

なお、地方統一労組懇からの上納金制度は設けられていない。

機関紙誌

機関紙誌としては機関紙『統一労組懇』(月二回刊)、機関誌『世界労働情報』(季刊)、外国向け英語版『ジャパン・レイバー・ニューズ』(隔月刊)がある。

政府関係審議会への参加認められず

現在、統一労組懇としては一切の政府関係審議会に入っていない。これは、政府が既存のナショナル・センター等との関係を考慮し、統一労組懇からの審議会への参加を認めていないからである。だが、統一労組懇がナショナル・センター化した場合、この点は問題になりうるであろう。労働委員会の労働側委員の任命も、同様に問題化すると思われる。

日本労働年鑑　第59集
発行　1989年6月26日
編著　法政大学大原社会問題研究所
発行所　労働旬報社
2000年2月22日公開開始